

令和 6 年 6 月 27 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01294

研究課題名（和文）フランス租税法におけるレギュレーション概念の形成と発展

研究課題名（英文）The formation and development of the concept of regulation in French tax law

研究代表者

平川 英子（Hirakawa, Eiko）

駒澤大学・法学部・教授

研究者番号：90510371

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、フランス租税法を比較研究対象として、納税者と租税行政庁とが両者の合意に基づいて租税法律関係を形成することを許容する制度（手法）に着目し、その法理と実態を明らかにすることを目的とした。フランス法分野でみられるレギュレーション（Regulation）という概念に着目し、その概念の租税法分野での展開を分析した。文献の収集・翻訳を進める中で、近時のフランス税制の基礎的情報を提供するものとしていくつかの論文を発表した。予定していた現地調査がパンデミックにより実施できなかったことから、文献収集を中心とする調査研究になったが、その分、文献資料を充実させることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義・社会的意義は、必ずしも多くないフランス租税法の基礎研究を充実させることにある。経済はグローバルに展開しており、外国租税法についての基礎情報を提供することは、研究上だけでなく、社会・経済的にも意義のあるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify the legal principles and realities of French tax law, focusing on the system (method) that allows taxpayers and tax administration authorities to form tax legal relationships based on mutual agreement, with a comparative study of French tax law. Focusing on the concept of "regulation" found in the field of French law, I analyzed the development of this concept in the field of tax law. As I proceeded with collecting and translating documents, I published several papers that provide basic information on the recent French tax system. As the planned on-site survey could not be carried out due to the pandemic, the research focused on document collection, but I was able to enrich the literature resources accordingly.

研究分野：租税法

キーワード：フランス租税法

1. 研究開始当初の背景

租税法においては、合意による問題解決は、法律による行政の原理とりわけ合法性の原則との関係との厳しい緊張関係にある。他方で、それは紛争の未然防止や迅速な解決という点でメリットがある。

また、実態としても、租税行政過程における事実の評価（例えば、必要経費性の認定）など、合意による問題解決が行われている局面があるが、それらは事実上の問題として、必ずしも正面から捉えられてはいなかったと思われる。

このような租税行政過程にみられる手法に着目し、こうした手法が許容されるのか、許容されずとしてその条件は何かを検討する必要があると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、フランス租税行政過程の各段階において、納税者と租税行政庁とが両者の合意に基づいて租税法律関係を形成することを許容する制度（手法）に着目し、その法理と実態を明らかにすることにあった。

フランス租税法において、上記のような制度を総称するものとしてレギュレーション（Regulation）の概念が提唱されている。このレギュレーションの概念は、もともとはフランス経済行政分野における規制緩和との関係で成立してきたものであるところ、本研究は、租税法分野におけるレギュレーションの概念の展開を分析することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究においては、研究方法の一つとして、早い段階でのフランス現地調査（租税法研究者及び現地当局へのヒアリング等）を予定していたが、渡航直前に新型コロナウイルスのパンデミックにより、実施できなくなってしまった。また、その後もパンデミック収束に見通しがたたなかったことから、調査・研究方法の変更を検討し、文献調査及び国内での研究会参加をメインとした方法に切り替えることとなった。そのため、文献については広くかつ継続的に収集することができた。それには基礎的なテキストだけでなく、 тезезや論文集なども含まれている。研究は、文献の翻訳・分析を中心にを行い、所属する研究会において報告を行った。

4. 研究成果

文献の調査研究を進める中で、フランス租税法の基礎研究として、所得税制に関する論文や租税法解釈方法論に関する論文を公表した。

フランスでは、近年、個人所得税について源泉徴収制度が導入されるなど、租税行政の制度的基盤に変化がみられるところであり、また、マクロン大統領のもとフラット・タックスの導入、連帯富裕税の改正など、所得・資産課税において重要な改正が行われている。所得や資産の格差（不平等）についてのピケティらによる分析が大きな反響を呼んでいるが、近年の改正は必ずしもそれを是正する方向には向かっていないように思われる。また、フランスの所得税制は、累進的な所得税と比例的な社会保障関連税によって構成されており、後者の位置づけが歳入の面だけでなく重要になっていることが確認された。社会・経済はグローバルに展開しており、こうした近年の重要改正について取り上げることは、研究上のみならず社会・経済的に意義のあるものと考えた。

また、税制改革の動向との関係で、近年のフランスにおける所得格差をめぐる議論についても研究を行った。比較研究により、OECD 諸国においてフランスの格差の状況は、客観的指標からすれば比較的に是正されていると評価しうるものであったが、それでもフランス国民（納税者）の政府に対する反感は大きい。その一因として、上記のような税制そのものに対する不満（不公平感）があるようであり、政府と国民との間の信頼関係の構築には、客観的な数値だけでなく、税制の在り方そのものから国民が受け取る印象も影響を与えているといえる。レギュレーションの基盤には、租税行政と納税者との信頼関係が重要であるところ、近年の税制改革をめぐる議論は示唆的であった。

フランス租税行政過程については、個人所得税の源泉徴収に伴い、現年課税が導入された。これは納税者にメリットを与えるとされているものの、制度は複雑で必ずしも納税者の理解を得られていないようである（現に、同制度の導入は度々延期されてきた。）。他方で、社会保障関連税についてはすでに源泉徴収が行われているため、源泉徴収という仕組みそのものの問題ではないとも考えられる。

フランスにおいても、通達等によって示される行政解釈は実務上重要視されていることは、日本における状況と同様である。日本では、相続税における財産評価基本通達の適用をめぐる判例において、通達の適用・不適用が平等原則との関係で制約を受けることが明らかにされた（す

なわち、納税者の通達に対する信頼は、平等原則を媒介に保護されることになる。）。これに対し、フランスでは、行政解釈に対する納税者の信頼を保護するための制度がある点が異なっている。

基礎文献の翻訳については、研究資料としてまとめ今後の研究の基礎資料とした。レギュレーションに関しては引き続き研究中であり、論文としての成果発表は令和6年度中を予定している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 平川 英子	4. 巻 84
2. 論文標題 フランスの所得税と再分配	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 67-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平川英子	4. 巻 80
2. 論文標題 フランスの所得税改革の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 89 - 111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平川 英子	4. 巻 78
2. 論文標題 フランスにおける「租税法の解釈」について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 293-312
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平川 英子	4. 巻 177
2. 論文標題 国際相続と相続税	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 35 59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 平川英子	4．巻 47
2．論文標題 租税争訟の充実と課題	5．発行年 2019年
3．雑誌名 租税法研究	6．最初と最後の頁 85-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 平川英子	4．巻 61（2）
2．論文標題 行政不服審査制度における審理主催者	5．発行年 2019年
3．雑誌名 金沢法学	6．最初と最後の頁 125-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------